

# 「行政からNPOへの委託事業等実施状況」に関する調査の結果

平成15年7月作成

- <調査目的> 行政とNPOとの協働の促進を図るための資料として、協働の一つの方法である行政からNPOへの事業委託の実施状況について、調査を実施したものです。
- <調査対象> 平成15年4月30日までに、設立登記完了届出書が提出された、埼玉県が所轄するNPO法人(259団体)
- <回収率> 7月7日現在まで、142団体から回答があった。回収率は、54.83%である。

## 1 行政からの委託事業の実施(受託)状況について

### (1) 委託事業の受託の有無

有(今年度予定も含む)	49法人(34.50%)
無	89法人(62.68%)

記入なし 4法人(2.82%)

### (2) 「有」の場合の、委託元について(複数回答可)

埼玉県	14	健康づくりのための体操教室、障害児・者サポート事業、市民活動サポートセンター運営事業、NPOフォーラム開催事業等
市町村	38	放課後児童対策事業(東松山市)NPO自立支援事業(蓮田市)NPO協働まちづくり推進計画策定のための基礎調査(上尾市)ファミリーサポート事業(小川町)等
他の都道府県	1	居宅介護支援事業所の訪問調査(東京都、長野県、新潟県)
国	5	花と緑の協議会運営(国土交通省)滝ノ沢地区等修景緑化管理(水資源開発公団)等

複数から受託している法人があるので、総数は、上記で「有」と回答した件数を上回る。

## 2-1 今後の「行政からNPOへの委託事業」についての考え方について

### (1) 委託の希望の有無

委託を希望する	111法人(78.17%)
委託は希望しない	8法人(5.63%)
どちらともいえない	23法人(16.20%)

### (2) 委託希望分野

保健医療	4法人	スポーツ	3法人	情報化社会の発展	
高齢者福祉	30法人	環境保全	13法人	科学技術の振興	
障害者福祉	17法人	災害救援		経済活動の活性化	2法人
児童家庭福祉	4法人	地域安全		職業能力開発・雇用機会拡充	1法人
社会教育	9法人	人権平和		消費者の保護	
まちづくり	13法人	国際協力	4法人	団体の援助等	7法人
学術	2法人	男女共同参画			
文化芸術	3法人	子どもの健全育成	13法人		

記入なし 17法人

2 - 2 事業用公的施設の管理運営の委託希望の有無

について	委託を希望する	31法人 (21.83%)
	条件が合えば希望する	40法人 (28.17%)
	希望しない	36法人 (25.35%)
	どちらともいえない	21法人 (14.79%)

記入なし 14法人 (9.86%)

3 行政との協働で実施する事業の企画提案等について

(主な提案)

- ・地域まちづくりリーダー、地域ITリーダーを養成するプログラムの実施
- ・障害者雇用に関する情報発信基地
- ・循環型社会、循環型生活を基にしたまちづくり及びアーバンデザインの企画
- ・学校週5日制における土曜学習

4 貴法人で、最も力を入れている(得意とする)事業分野について

保健医療	5法人	スポーツ	5法人	情報化社会の発展	
高齢者福祉	35法人	環境保全	12法人	科学技術の振興	
障害者福祉	21法人	災害救援		経済活動の活性化	3法人
児童家庭福祉	2法人	地域安全		職業能力開発・雇用機会拡充	1法人
社会教育	8法人	人権平和			
まちづくり	12法人	国際協力	6法人	消費者の保護	
学術	2法人	男女共同参画		団体の援助等	7法人
文化芸術	4法人	子どもの健全育成	12法人		

記入なし 7法人

5 - 1 研修等の講師派遣について

既に派遣している	40法人 (28.17%)
派遣可能である	53法人 (37.32%)
派遣は考えていない	32法人 (22.54%)
派遣はできない	12法人 (8.45%)

記入なし 5法人 (3.52%)

5 - 2 講師派遣できる分野について(複数回答可)

保健医療	9	スポーツ	3	情報化社会の発展	9
高齢者福祉	24	環境保全	13	科学技術の振興	3
障害者福祉	19	災害救援	4	経済活動の活性化	5
児童家庭福祉	10	地域安全	3	職業能力開発・雇用機会拡充	8
社会教育	21	人権平和	8		
まちづくり	29	国際協力	10	消費者の保護	1
学術	4	男女共同参画	4	団体の援助等	11
文化芸術	8	子どもの健全育成	27		